

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域の資源を生かした宿泊業等の食の価値向上事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光産業課	課長 柿沼 宏明			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進法第15条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の食材の積極活用等により食の価値を高め、宿泊業の付加価値の向上を進めると同時に、地域経済への裨益効果を増大させる取組について、調査・検証する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	食をウリにできていない宿泊施設に対して、一流シェフのマッチング支援等を行い、地域の食材を有効活用しつつ、地域独自の資源や「食」を楽しみたい旅行者のニーズに対し訴求力のある食の提供に繋げるとともに、食をウリとして滞在価値を高め、付加価値向上を実現する取組を行うトップランナーの宿泊施設の事例収集・周知を行い、他の宿泊施設における同様の取組を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	57		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	57		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	観光振興調査費		-	57					
	計		-	57					
活動内容(アクティビティ)	食をウリにできていない宿泊施設に対して、一流シェフのマッチング支援等を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	マッチング支援等を目的としたイベントの開催	トップランナー宿泊施設候補の創出件数(件)	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:執行額(百万円)÷Y:トップランナー宿泊施設候補の創出件数(件)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	宿泊施設当たりの旅行消費額の向上	対2022年比での増	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	5	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	旅行・観光消費動向調査、衛生行政報告例								
活動内容(アクティビティ)	食をウリとして滞在価値を高め、付加価値向上を実現する取組を行うトップランナーの宿泊施設の事例収集・周知を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
	先進事例の調査	先進事例調査した件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	10

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X: 執行額(百万円) / Y: 先進事例調査した件数(件)	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	宿泊施設当たりの旅行消費額の向上	対2022年比での増	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	5	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	旅行・観光消費動向調査、衛生行政報告例								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P37(全体版)					
	取組事項	分野: -	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国内旅行者及び訪日外国人に対する意識調査の結果、宿泊施設における食への強い関心が示されており、その地域文化に根ざしたご当地性が強い料理が提供されるような「食」の付加価値が高い宿を創出することは、観光需要の喚起およびリピーター化促進、さらに宿泊事業者の安定・継続的な収益確保のためにも重要であり、本事業は社会のニーズを的確に反映したものと考える。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、宿泊施設・高い技術や知識を有する料理人・地域の生産者等が連携した取組について調査を実施することとしていることから、国が中心となって施策を進めることが適当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	観光立国推進基本計画において、宿泊事業者を核として観光産業の強化を図り、観光旅行者の需要の高度化及び観光旅行の形態の多様化に対応したサービスの提供の確保等に必要施策を講じるとされているところ、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また当該政策を達成する上で優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号		事業名						

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

	宿泊施設等に関する「食」の課題を丁寧に把握し、効率的・効果的に事業を実施すべき。
--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

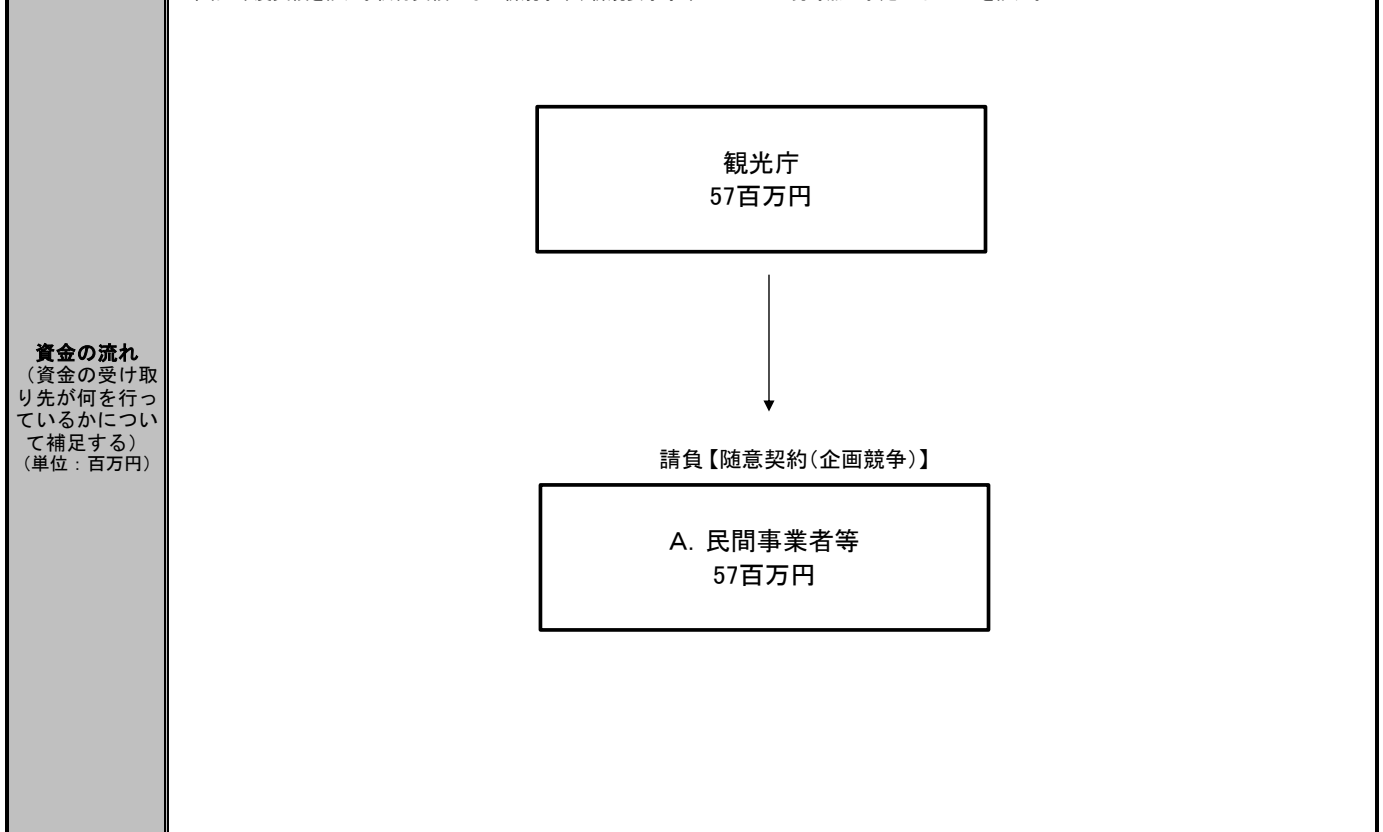
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度			
-------	--	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり支援事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際観光部国際観光課		課長 齊藤敬一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	・観光立国推進基本計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高付加価値旅行者(着地消費100万円/人以上の訪日外国人旅行者)の地方への誘客により、訪日外国人旅行消費額の拡大、地域の多様な産業への経済波及効果、地域の自然・文化・産業等の維持・発展への貢献、地域の雇用の確保など持続可能な地域の実現及び地方創生に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者は2019年に3千万人を超えたものの、訪日外国人旅行消費額は4.8兆円(2020年目標8兆円)であり、取組の強化が必要。いわゆる高付加価値旅行者は、訪日外国人旅行者全体の約1%(29万人)に過ぎないものの、消費額の約11.5%(5,523億)を占める。ただし、大都市圏での買物消費等が多く、地方での消費が少ない。よって、高付加価値旅行者の地方への誘客に必要な課題や取組について、ウリ(高付加価値旅行者のニーズを満たす滞在価値)・ヤド・ヒト(地方への送客、ガイド、ホスピタリティ)・コネ+アシの5つの観点から取りまとめた「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりアクションプラン」に基づき、モデル観光地に対し各地域の観光地経営体制の整備に向けた支援、人材のスキルアップ支援等総合的な施策等を集中的に実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	400	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	400	
	執行額	0	0	0	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		-	387.8						
職員旅費		-	12.2						
計		-	400						
活動内容(アクティビティ)	モデル観光地に対し、各地域の観光地経営体制の整備に向けた支援、人材のスキルアップ支援等総合的な施策等を集中的に実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」モデル観光地支援	モデル観光地支援	活動実績	地域	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度執行額/モデル観光地の数			単位当たりコスト	百万円/地域	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	2030年に訪日外国人旅行消費額15兆円	訪日外国人旅行消費額(暦年)	成果実績	兆円	4.8	0.7	0.1	-	-
			目標値	兆円	8	8	15	-	15
			達成度	%	60	8.8	0.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光庁「訪日外国人消費動向調査」								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策	20 観光立国を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P37(全体版)	
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	とりわけ観光消費の旺盛な高付加価値旅行者の地方への誘客は、訪日外国人旅行消費額の拡大並びに地域の多様な産業への経済波及効果、地域の自然・文化・産業等の維持・発展への貢献、地域の雇用の確保など持続可能な地域の実現及び地方創生に寄与するため、社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の訪日外国人旅行消費額の拡大や地方誘客の促進に取り組むため、国が積極的に取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	コロナ禍で失われたインバウンドの本格的な回復に向け、欧米等では取り込みに向けた活動が展開されており、世界的競争に勝ち抜くためには、我が国においても受入体制を整えておくことは急務であるため、優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

高付加価値旅行者の地方へ誘客の課題を丁寧に把握し、効率的・効果的に事業を実施すべき。
--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

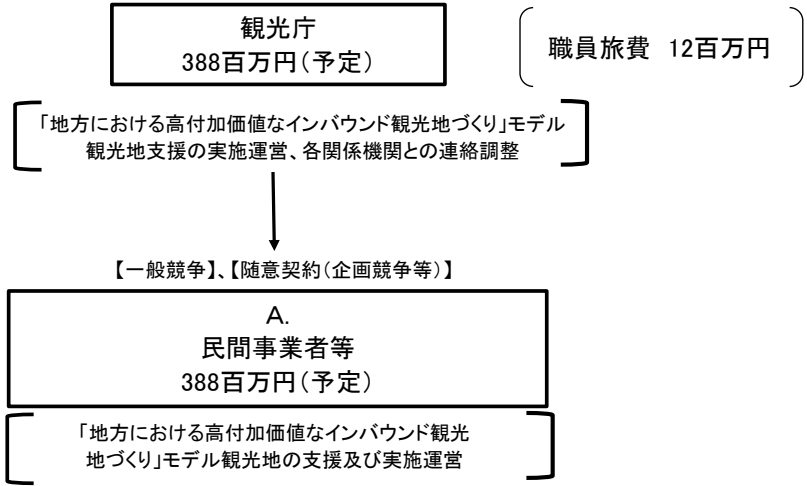
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	-	-	-	-	-	-	
計	0			計	0		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

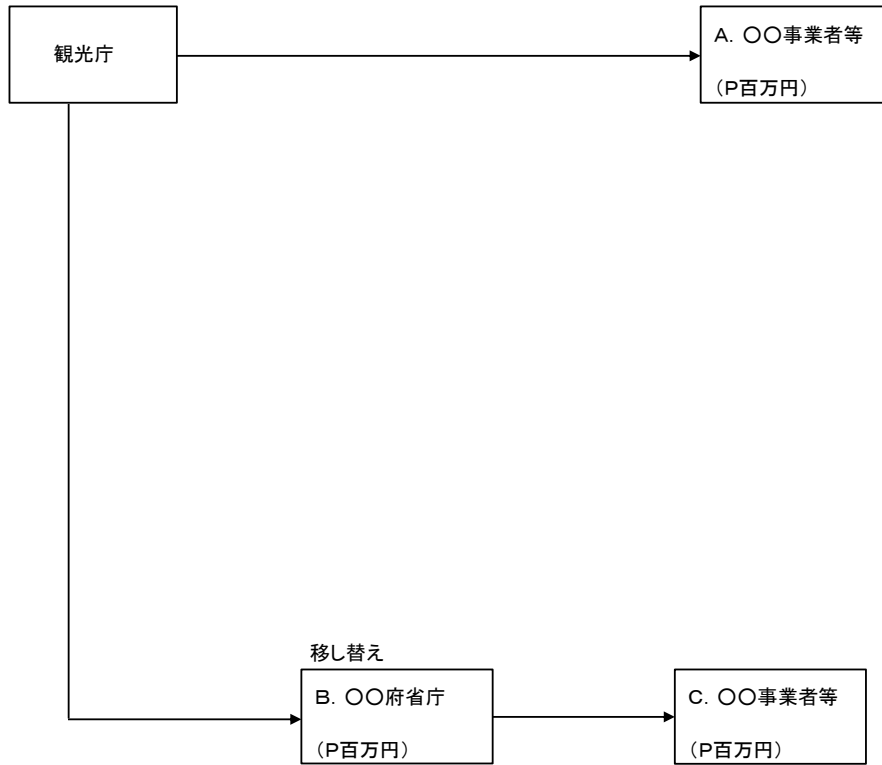
事業名	国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開 (国際観光旅客税財源充当事業)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 黒須 卓			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第7条 国際観光振興法12条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 経済財政運営と改革の基本方針 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、2030年訪日外国人数6,000万人等の大きな目標を掲げ、「観光先進国」の実現を図るため、政府一丸、官民を挙げて取り組むこととされているところ、観光促進のための税として平成31年1月7日から創設された国際観光旅客税をより高次元の観光施策に充当することによって、観光立国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について(令和3年12月24日観光立国推進関係会議決定)を踏まえ、1. ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備、2. 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化、3. 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での観光体験の満足度向上、という3分野への財源を充当する。その際、既存施策の財源の単なる穴埋めをするのではなく、1. 受益と負担の関係から負担者の納得が得られること、2. 先進性が高く費用対効果が高い取り組みであること、3. 地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題に合致すること、という3つの考え方を基本とした施策を対象とし、観光庁主導の下、各省各庁等の関係機関が連携して事業を推進する。 (観光立国推進関係会議決定に基づき、観光財源を充当する具体的な施策・事業は、観光庁に一括計上した上で、関係省庁に移し替えて執行することとなっている)								
実施方法	委託・請負、補助、負担、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	27,000		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	27,000		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	(目未定経費)		27,000						
	計	-	27,000						
活動内容 (アクティビティ)	事業内容については、観光戦略実行推進会議において、民間有識者の意見を踏まえつつ、予算編成過程で検討を行うとされていることから、現時点で記載することはできない。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	事業内容については、観光戦略実行推進会議において、民間有識者の意見を踏まえつつ、予算編成過程で検討を行うとされていることから、現時点で記載することはできない。	事業内容については、観光戦略実行推進会議において、民間有識者の意見を踏まえつつ、予算編成過程で検討を行うとされていることから、現時点で記載することはできない。	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	訪日外国人旅行者数6,000万人達成(2030年)	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	3,188	412	25	-	-
			目標値	万人	4,000	4,000	6,000	-	6,000
			達成度	%	79.7	10.3	0.4	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	12	年度	
	訪日外国人旅行消費額15兆円達成(2030年)	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	4.8	0.7	0.1	-	-			
			目標値	兆円	8	8	15	-	15			
			達成度	%	60	8.8	0.7	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyouusa.html										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	12	年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数13,000万人泊達成(2030年)	地方部での外国人のべ宿泊者数	成果実績	万人泊	4,309	703	130	-	-			
			目標値	万人泊	7,000	7,000	13,000	-	13,000			
			達成度	%	61.6	10	1	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	12	年度	
	訪日外国人リピーター数3,600万人達成(2030年)	訪日外国人リピーター数	成果実績	万人	2,047	293	-	-	-			
			目標値	万人	2,400	2,400	3,600	-	3,600			
			達成度	%	85.3	12.2	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthyouusa.html										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	20 観光立国を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
			該当箇所									
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	2030年訪日外国人6,000万人等の大きな目標を掲げ、これらの確実な達成のためには、今後さらに増加する観光需要に対し、恒久的な財源である国際観光旅客税をより高次元な観光施策に充当し、観光立国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図る必要がある。また、受益と負担の関係を明確化し、予算の整合性の確保等を図る観点から、観光財源を充当する具体的な施策・事業について、観光庁に一括計上した上で、関係省庁に移し替えて執行する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
具体的な事業内容については、観光戦略実行推進会議において、民間有識者の意見を踏まえつつ、予算編成過程で検討を進めていくこととなるが、特定財源である国際観光旅客税が無駄なく活用される事業とすべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【資金の流れ】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							